



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3591 URL <https://www.wacoalholdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安原 弘展
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 廣岡 勝也 TEL 075-682-1010
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	143,903	10.7	4,978	△3.1	△1,810	—	252	△96.7	△2,368	—
2022年3月期第3四半期	129,989	—	5,136	—	6,113	—	7,577	—	4,908	—

	親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△2,431	—	961	△84.5	△40.27	△40.27
2022年3月期第3四半期	5,002	—	6,202	—	80.13	79.79

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	283,266	211,421	208,414	73.6
2022年3月期	299,177	220,868	217,990	72.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	40.00	—		
2023年3月期（予想）				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	190,000	10.4	2,000	304.9	△5,500	—	△3,000	—	△4,000	—
										円 銭
										△66.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	64,500,000株	2022年3月期	65,589,042株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,763,428株	2022年3月期	4,130,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	60,364,680株	2022年3月期3Q	62,424,097株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと米国会計基準との差異については、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(初度適用)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

① 当第3四半期の業績

（単位：百万円）

	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	129,989	143,903	+13,914	+10.7%
売上原価	56,351	62,246	+5,895	+10.5%
売上総利益	73,638	81,657	+8,019	+10.9%
販売費及び一般管理費	68,502	76,679	+8,177	+11.9%
事業利益	5,136	4,978	△158	△3.1%
その他の収益	1,316	5,019	+3,703	+281.4%
その他の費用	339	11,807	+11,468	—
営業利益（△損失）	6,113	△1,810	△7,923	—
金融収益	1,271	1,285	+14	+1.1%
金融費用	226	684	+458	+202.7%
持分法による投資損益	419	1,461	+1,042	+248.7%
税引前四半期利益	7,577	252	△7,325	△96.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△損失）	5,002	△2,431	△7,433	—

（当社グループは当第3四半期連結累計期間の期首から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、前年同四半期連結累計期間の数値についても、IFRSに組み替えて表示しています。）

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における当社グループの経営環境は、主要国における販売の不振や、それに伴う得意先の仕入抑制の影響を受けて、厳しい結果となりました。国内は新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）に対する行動制限の緩和後も当社店舗への来店客数が低調に推移したことに加え、下期以降は、物価高騰に伴う買い控えの影響も見られたことから、売上の回復は緩やかなものに留まりました。海外については、米国は個人消費の減速や取引先における在庫調整の影響を受けて低調に推移したほか、中国は感染症に対する厳格な行動制限により苦戦しました。一方、欧州はインフレが進む中でも堅調に推移しました。また、アジア各国についても行動制限の緩和を受けて回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは、2022年6月に公表した中長期経営戦略フレーム「VISION 2030」に基づき、複雑化・多様化する社会課題への取り組みを将来の「成長機会」として捉え、事業を通じて「社会課題の解決」と「持続的成長」を両立する「サステナビリティ経営」を推進し、企業価値の向上に取り組んでいます。また、当期を初年度とする3か年の中期経営計画では、「VISION 2030」で掲げた「高い感性と品質で、ひとりひとりのからだところろに、美しさと豊かさを提供し、『世界のワコールグループ』として進化・成長する」ことを実現していくための礎を築く期間として、持続的な成長が可能な高収益企業への転換を果たすための取り組みを推進しています。

国内事業においては、引き続き、「顧客データの活用」、「オンラインとオフラインの融合」等による顧客体験価値の向上に向けた独自のCX戦略を推進するとともに、収益力の向上に向けた取り組みを強化し、「レジリエントな企業体質への転換」を進めていきます。海外事業においては、既存進出エリアでの堅実な売上拡大に加え、EC事業の拡大や新興エリアへの進出によって、更なる拡大を図っていきます。また、財務戦略については、成長に向けた積極的な投資を行いつつ、収益力の向上と資本効率の改善に取り組むことで、ROEの向上に取り組んでいます。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は1,439.0億円（前年同期比10.7%増）、事業利益は49.8億円（前年同期比3.1%減）となりました。営業損益については、ワコールインターナショナル（米国）に係るのれんや無形資産などの減損損失（101.1億円）を計上したことから、18.1億円の営業損失（前年同期は61.1億円の営業利益）となりました。

連結子会社のワコールインターナショナル（米国）については、ECでの成長機会の創出と競争力の強化を図るため、2019年に“LIVELY”ブランドを展開するIntimates Online, Inc.（以下、IO社）を買収しました。しかしながら、デジタルマーケティングに関するプライバシー規制の強化や足元の個人消費の減速など外部環境の変化を踏まえ、ワコールインターナショナル（米国）の回収可能価額を再評価した結果、101.1億円の減損損失を計上するに至りました。

税引前四半期利益は2.5億円（前年同期比96.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期損益は24.3億円の四半期損失（前年同期は50.0億円の四半期利益）となりました。

なお、当該期間の為替換算レートは、1米ドル=136.51円（前年同期111.10円）、1英ポンド=163.91円（同152.76円）、1中国元=19.88円（同17.25円）です。

② 報告セグメントの営業概況

（単位：百万円）

	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第3四半期実績	構成比	第3四半期実績	構成比	増減額	増減率
売上収益合計	129,989	100.0%	143,903	100.0%	+13,914	+10.7%
ワコール事業（国内）	67,340	51.8%	74,683	51.9%	+7,343	+10.9%
ワコール事業（海外）	44,480	34.2%	49,792	34.6%	+5,312	+11.9%
ピーチ・ジョン事業	9,141	7.0%	9,049	6.3%	△92	△1.0%
その他	9,028	7.0%	10,379	7.2%	+1,351	+15.0%

（単位：百万円）

	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第3四半期実績	売上比	第3四半期実績	売上比	増減額	増減率
営業利益（△損失）	6,113	4.7%	△1,810	—	△7,923	—
ワコール事業（国内）	3,433	5.1%	5,053	6.8%	+1,620	+47.2%
ワコール事業（海外）	1,806	4.1%	△8,044	—	△9,850	—
ピーチ・ジョン事業	1,494	16.3%	896	9.9%	△598	△40.0%
その他	△620	—	285	2.7%	+905	—

a. ワコール事業（国内）

ワコール事業（国内）については、中期経営計画のコア戦略で掲げる「レジリエントな企業体質への転換」の実現に向けて、顧客体験価値の向上に向けた独自のCX戦略を推進するとともに、継続してコスト構造改革に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間につきましては、CX戦略の一環として取り組むリテンションマーケティングの強化が奏功し、自社EC・実店舗ともに会員顧客による購買は順調に推移しました。他方、新規を含む非会員顧客による購買は、来店や購買に繋がる効果的なマーケティング施策が打ち出せず、成果に繋げることができませんでした。なお、他社ECについては、大手ECベンダーとの取り組みの強化によって購買率などの改善に努めた結果、高い成長を実現しています。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は746.8億円（前年同期比10.9%増）となりました。営業利益は、急激な円安に伴う調達コストの増加により売上利益率は低下したものの、増収に加え、固定資産（旧大阪事業所）の売却益30.2億円の寄与もあり、50.5億円（前年同期比47.2%増）となりました。

なお、当期から、ワコールにおける百貨店等との消化取引については、売上を店頭価格ベースに変更していますが、遡及修正はしていません。当該変更により、売上収益と販売費及び一般管理費がそれぞれ同額（41.6億円）増加しているため、営業利益に影響はありません。

b. ワコール事業（海外）

ワコール事業（海外）については、中期経営計画のコア戦略で掲げる「グローバル成長の加速」の実現に向けて、デジタルマーケティングの強化による新規顧客の獲得と、データ活用やCRMの強化による既存顧客のロイヤルカスタマー化に取り組んでいます。

ワコールヨーロッパは、英国の百貨店における売上が好調に推移したことに加え、事業全体の約半分の売上を占める専門店についても堅調に推移したことから、増収となりました。商品・ブランド別では、スイムウェアが好調を維持したほか、ボディポジティブのトレンドの高まりを背景に、「Elomi」ブランドが高い成長を果たしています。ワコールインターナショナル（米国）は、前年同期に感染症影響から回復したことの裏返しに加え、インフレ進行に伴う消費者マインドの悪化もあり、低調な推移となりました。米国ワコールは、実店舗、自社・

他社ECすべてで前年同期の売上水準を下回ったことや、それに伴う得意先の仕入抑制の影響もあり、現地通貨ベースで減収となりました。「LIVELY」ブランドを展開するI0社は、足元のマーケティング環境の悪化に鑑み、8月に経営体制を刷新して収益性の改善に取り組みましたが、広告宣伝費を大幅に抑制した結果、訪問客数が伸び悩みました。中国ワコールは、ECの苦戦に加え、ゼロコロナ政策下での厳格な行動制限による商業施設の休業や来店客数の減少が響き、大幅な減収となりました。

これらの結果に加えて、主要通貨が円安に推移したこともあり、邦貨換算後の当該セグメントの売上収益は497.9億円（前年同期比11.9%増）となりました。営業損益は、感染症影響を強く受けた中国ワコールが営業損失となったことに加え、ワコールインターナショナル（米国）における減損損失（101.1億円）の計上もあり、80.4億円の営業損失（前年同期は18.1億円の営業利益）となりました。

c. ピーチ・ジョン事業

ピーチ・ジョン事業については、消費者のニーズを捉える商品開発を進めるとともに、効果的なマーケティング戦略の展開によって高い利益水準の獲得を目指しています。

当第3四半期連結累計期間については、直営店の売上は前期の感染症影響の裏返しや、主力の「ナイスバディシリーズ」の売上が好調に推移したことなどから前年同期の水準を上回りました。一方、自社ECについては、引き続きコンテンツマーケティング施策に注力したものの、売上拡大に繋がる効果を得ることができず、前年同期の水準を下回りました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は90.5億円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益は、広告宣伝費の抑制に努めたものの、減収影響に加え、円安に伴う原価上昇などが響き、9.0億円（前年同期比40.0%減）となりました。

d. その他

その他については、中期経営計画のコア戦略で掲げる「レジリエントな企業体質への転換」に向けて、不採算事業の対処や固定費の見直し等、確実に利益を出し続けることができる体制の構築を進めています。

当第3四半期連結累計期間については、ルシアンは大手衣料品チェーン向けのプライベートブランド商品の販売が不調に終わったものの、自社ブランドの売上回復や新規取引先への納品により、増収となりました。また、七彩やAiにおいても、行動制限の緩和に伴う需要の回復から増収となりました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は103.8億円（前年同期比15.0%増）、営業利益は2.9億円（前年同期は6.2億円の営業損失）となりました。増収効果や各社のオペレーション見直しの進展による収益構造の改善に加え、ルシアンの子会社工場用地からの退去に伴う補償金の計上などから、黒字を確保しました。

（参考）主要子会社の売上収益・営業利益（△損失）

（単位：百万円）

売上収益	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第3四半期実績	構成比	第3四半期実績	構成比	増減額	増減率
ワコール	61,766	47.5%	70,397	48.9%	+8,631	+14.0%
ワコールインターナショナル（米国）	19,331	14.9%	21,491	14.9%	+2,160	+11.2%
ワコールヨーロッパ	11,937	9.2%	14,013	9.7%	+2,076	+17.4%
中国ワコール	8,894	6.8%	7,333	5.1%	△1,561	△17.6%
ピーチ・ジョン	9,141	7.0%	9,049	6.3%	△92	△1.0%
ルシアン	2,460	1.9%	2,494	1.7%	+34	+1.4%
七彩	4,157	3.2%	4,703	3.3%	+546	+13.1%

※外部売上収益のみを記載しています。

（単位：百万円）

営業利益（△損失）	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第3四半期実績	売上比	第3四半期実績	売上比	増減額	増減率
ワコール	2,528	4.1%	5,160	7.3%	+2,632	+104.1%
ワコールインターナショナル（米国）	518	2.7%	△9,587	—	△10,105	—
ワコールヨーロッパ	1,351	11.3%	955	6.8%	△396	△29.3%
中国ワコール	△33	—	△668	—	△635	—
ピーチ・ジョン	1,494	16.3%	896	9.9%	△598	△40.0%
ルシアン	△416	—	90	3.6%	+506	—
七彩	△66	—	32	0.7%	+98	—

（2）連結財政状態に関する説明

① 資産、負債、株主資本等の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、自己株式の取得や借入金の返済による現金及び現金同等物の減少に加え、のれんや無形資産の減損などにより、前連結会計年度末に比して159億11百万円減少し、2,832億66百万円となりました。

負債は、借入金やリース負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して64億64百万円減少し、718億45百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金の減少と自己株式の増加などにより、前連結会計年度末に比して95億76百万円減少し、2,084億14百万円となりました。

以上の結果により、当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比して0.7ポイント増加し、73.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して68億16百万円減少し、306億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期損失23億68百万円に減損損失などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、62億35百万円の収入（前年同期に比し86億43百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の売却などにより、51億74百万円の収入（前年同期は44億84百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金支払、自己株式の取得などにより、184億34百万円の支出（前年同期に比し141億78百万円の支出減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日に公表した2023年3月期の連結業績予想につきましては、予想値を修正しております。詳細については、本日発表の「業績予想の修正および減損損失の計上に関するお知らせ（IFRS）」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	63,987	37,485	30,669
営業債権及びその他の債権	18,657	20,706	20,143
その他の金融資産	2,238	1,795	1,780
棚卸資産	43,402	45,926	51,866
その他の流動資産	7,067	2,923	3,562
流動資産合計	135,351	108,835	108,020
非流動資産			
有形固定資産	44,973	48,602	46,879
使用権資産	12,967	13,986	11,450
のれん	21,169	22,945	15,874
無形資産	15,343	15,666	13,350
投資不動産	3,126	2,725	2,959
持分法で会計処理されている投資	17,898	18,239	19,691
その他の金融資産	56,334	52,249	48,396
退職給付に係る資産	9,434	13,280	13,292
繰延税金資産	1,641	1,680	2,343
その他の非流動資産	979	970	1,012
非流動資産合計	183,864	190,342	175,246
資産合計	319,215	299,177	283,266

（単位：百万円）

科目	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	40,707	10,227	6,084
リース負債	3,657	5,197	4,172
営業債務及びその他の債務	15,058	16,738	14,811
その他の金融負債	2,365	1,661	1,417
未払法人所得税	879	1,363	2,209
その他の流動負債	14,132	14,080	14,504
流動負債合計	76,798	49,266	43,197
非流動負債			
借入金	1,498	1,626	3,067
リース負債	8,676	8,254	7,348
その他の金融負債	1,639	820	—
退職給付に係る負債	2,089	3,466	3,369
繰延税金負債	12,065	13,607	13,608
その他の非流動負債	1,516	1,270	1,256
非流動負債合計	27,483	29,043	28,648
負債合計	104,281	78,309	71,845
資本			
資本金	13,260	13,260	13,260
資本剰余金	29,120	29,077	29,030
利益剰余金	156,143	158,940	151,241
その他の資本の構成要素	22,381	27,571	29,024
自己株式	△8,876	△10,858	△14,141
親会社の所有者に帰属する持分合計	212,028	217,990	208,414
非支配持分	2,906	2,878	3,007
資本合計	214,934	220,868	211,421
負債及び資本合計	319,215	299,177	283,266

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
		%		%
売上収益	129,989	100.0	143,903	100.0
売上原価	△56,351	△43.3	△62,246	△43.3
販売費及び一般管理費	△68,502	△52.7	△76,679	△53.3
その他の収益	1,316	1.0	5,019	3.5
その他の費用	△339	△0.3	△11,807	△8.2
営業利益 (△損失)	6,113	4.7	△1,810	△1.3
金融収益	1,271	1.0	1,285	0.9
金融費用	△226	△0.2	△684	△0.4
持分法による投資損益	419	0.3	1,461	1.0
税引前四半期利益	7,577	5.8	252	0.2
法人所得税費用	△2,669	△2.0	△2,620	△1.8
四半期利益 (△損失)	4,908	3.8	△2,368	△1.6
四半期利益 (△損失) の帰属				
親会社の所有者	5,002	3.8	△2,431	△1.7
非支配持分	△94	△0.0	63	0.1
四半期利益 (△損失)	4,908	3.8	△2,368	△1.6
1株当たり四半期利益 (△損失)				
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	80.13		△40.27	
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	79.79		△40.27	

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期利益（△損失）	4,908	△2,368
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,067	615
確定給付制度の再測定	—	△45
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	54	176
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,013	746
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,368	2,302
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△61	281
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,307	2,583
その他の包括利益合計	1,294	3,329
四半期包括利益	6,202	961
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,291	860
非支配持分	△89	101
四半期包括利益	6,202	961

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	13,260	29,120	156,143	22,381	△8,876	212,028	2,906	214,934
四半期利益（△損失）			5,002			5,002	△94	4,908
その他の包括利益				1,289		1,289	5	1,294
四半期包括利益合計	—	—	5,002	1,289	—	6,291	△89	6,202
自己株式の取得					△589	△589		△589
自己株式の処分		△0			0	0		0
株式報酬取引		△56			101	45		45
配当金			△2,498			△2,498	△82	△2,580
非支配持分との資本取引						—	112	112
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			132	△132		—		—
所有者との取引額合計	—	△56	△2,366	△132	△488	△3,042	30	△3,012
2021年12月31日残高	13,260	29,064	158,779	23,538	△9,364	215,277	2,847	218,124

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	13,260	29,077	158,940	27,571	△10,858	217,990	2,878	220,868
四半期利益（△損失）			△2,431			△2,431	63	△2,368
その他の包括利益				3,291		3,291	38	3,329
四半期包括利益合計	—	—	△2,431	3,291	—	860	101	961
自己株式の取得					△6,248	△6,248		△6,248
自己株式の消却			△2,863		2,863	—		—
株式報酬取引		△47			102	55		55
配当金			△4,243			△4,243	△95	△4,338
非支配持分との資本取引						—	123	123
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,838	△1,838		—		—
所有者との取引額合計	—	△47	△5,268	△1,838	△3,283	△10,436	28	△10,408
2022年12月31日残高	13,260	29,030	151,241	29,024	△14,141	208,414	3,007	211,421

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益 (△損失)	4,908	△2,368
減価償却費及び償却費	7,682	8,059
減損損失	24	10,109
金融収益	△1,271	△1,285
金融費用	226	684
持分法による投資損益 (△は益)	△419	△1,461
法人所得税費用	2,669	2,620
固定資産除売却損益 (△は益)	△98	△2,758
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△128	980
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△172	△5,255
その他の資産の増減額 (△は増加)	△560	△589
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,906	△2,130
退職給付に係る資産及び負債の増減額	91	△123
その他の負債の増減額 (△は減少)	226	1,055
その他	△373	△1,418
小計	10,899	6,120
利息の受取額	50	81
配当金の受取額	1,364	1,675
利息の支払額	△174	△191
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	2,739	△1,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,878	6,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	369	293
定期預金の預入による支出	△1,364	△95
有形固定資産の取得による支出	△4,658	△2,146
有形固定資産の売却による収入	548	4,525
無形資産の取得による支出	△2,192	△1,841
その他の金融資産の取得による支出	△3	△37
その他の金融資産の売却及び償還による収入	2,442	4,344
その他	374	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,484	5,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	△4,110
長期借入れによる収入	—	1,365
長期借入金の返済による支出	△35	—
リース負債の返済による支出	△3,237	△4,506
非支配持分からの払込による収入	112	123
自己株式の取得による支出	△589	△6,248
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,498	△4,243
非支配持分への配当金の支払額	△82	△95
条件付対価の支払額	△1,283	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,612	△18,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	590	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,628	△6,816
現金及び現金同等物の期首残高	63,987	37,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,359	30,669

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	67,340	44,480	9,141	120,961	9,028	—	129,989
セグメント間の内部売上収益	622	6,035	279	6,936	2,726	△9,662	—
合計	67,962	50,515	9,420	127,897	11,754	△9,662	129,989
セグメント利益 (△損失) (注) 2	3,433	1,806	1,494	6,733	△620	—	6,113

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	74,683	49,792	9,049	133,524	10,379	—	143,903
セグメント間の内部売上収益	839	10,372	205	11,416	3,206	△14,622	—
合計	75,522	60,164	9,254	144,940	13,585	△14,622	143,903
セグメント利益 (△損失) (注) 2	5,053	△8,044	896	△2,095	285	—	△1,810

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ルシアン事業、七彩事業等を含みます。

2. セグメント利益 (△損失) の合計については、要約四半期連結損益計算書の営業利益 (△損失) と一致しております。なお、営業利益 (△損失) から税引前四半期利益までの調整については、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりであります。

3. セグメント間取引は、原価に利益を加算した金額で行われております。

(2) 地域別に関する情報

外部顧客に対する売上収益

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
日本	84,589	93,188
アジア・オセアニア	15,135	16,490
欧米	30,265	34,225
合計	129,989	143,903

(注) 1. 売上収益は連結会社の所在地を基礎とし分類したものであります。

2. 欧米のうち、米国における前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上収益は、それぞれ22,825百万円及び25,133百万円であります。

（初度適用）

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。従前の会計原則である米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年4月1日であります。

（1）IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」

（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが米国会計基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の無形資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実と状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・金融商品の当初認識時の公正価値の測定

IFRS第9号の金融資産及び負債の当初認識時における公正価値測定及び利得又は損失の認識に関する規定について、当社グループは将来に向かって適用することを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、移行日（2021年4月1日）及び前連結会計年度（2022年3月31日）現在の資本に対する調整表、並びに前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整表は、当連結会計年度の第1四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「15. 初度適用」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	42,569	—	△210	42,359		現金及び現金同等物
定期預金	2,425	△2,425	—	—		
売掛債権	18,590	224	388	19,202		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△302	302	—	—		
	—	2,925	42	2,967	A	その他の金融資産
棚卸資産	44,573	—	△273	44,300		棚卸資産
返品資産	716	△716	—	—		
その他の流動資産	3,716	△194	422	3,944		その他の流動資産
流動資産合計	112,287	116	369	112,772		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	20,360	—	—	—		
建物及び構築物	73,653	—	—	—		
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	20,151	—	—	—		
建設仮勘定	3,732	—	—	—		
	117,896	—	—	—		
減価償却累計額	△66,251	—	—	—		
有形固定資産合計	51,645	△3,982	△319	47,344	b	有形固定資産
その他の資産						
オペレーティングリース使用権資産	11,207	852	330	12,389	D, E, j	使用権資産
投資	47,845	△47,845	—	—		
のれん	21,813	—	—	21,813		のれん
その他の無形固定資産	15,081	403	△349	15,135	C, c	無形資産
	—	2,727	—	2,727	B	投資不動産
関連会社投資	21,782	—	△3,296	18,486	d	持分法で会計処理されている投資
	—	52,250	—	52,250		その他の金融資産
前払年金費用	10,081	—	△724	9,357		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,799	—	△128	1,671	k	繰延税金資産
その他	5,419	△4,521	155	1,053		その他の非流動資産
その他の資産合計	135,027	—	—	—		
	—	—	—	182,225		非流動資産合計
資産合計	298,959	—	△3,962	294,997		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債の部)						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	15,685	—	—	15,685		流動負債
	—	3,990	397	4,387	D, j	借入金
買掛債務	—	13,504	△67	13,437	h	リース負債
支払手形	769	△769	—	—		営業債務及びその他の債務
買掛金	8,083	△8,083	—	—		
未払金	4,701	△4,701	—	—		
	—	2,020	—	2,020	G	その他の金融負債
未払給料及び賞与	4,926	△4,926	—	—		
未払税金	1,150	—	△182	968		未払法人所得税
返金負債	2,498	△2,498	—	—		
短期オペレーティング	3,990	△3,990	—	—		
リース負債						
条件付取得対価に係る負債(短期)	920	△920	—	—		
その他の流動負債	7,642	7,033	△149	14,526	F, i	その他の流動負債
流動負債合計	50,364	660	△1	51,023		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	1,545	—	—	1,545		借入金
	—	7,530	△63	7,467	D, j	リース負債
	—	765	—	765	G	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,956	143	9	2,108		退職給付に係る負債
繰延税金負債	12,819	—	△435	12,384	k	繰延税金負債
長期オペレーティング	7,530	△7,530	—	—		
リース負債						
条件付取得対価に係る負債(長期)	765	△765	—	—		
その他の固定負債	2,178	△803	206	1,581	i	その他の非流動負債
固定負債合計	26,793	△660	△283	25,850		非流動負債合計
負債合計	77,157	—	△284	76,873		負債合計
(資本の部)						資本
資本金	13,260	—	—	13,260		資本金
資本剰余金	29,064	—	—	29,064		資本剰余金
利益剰余金	182,341	—	△23,562	158,779	l	利益剰余金
その他の包括損益累計額	—	3,440	20,098	23,538	f, g	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	4,416	△4,416	—	—		
年金債務調整勘定	△976	976	—	—		
自己株式	△9,364	—	—	△9,364		自己株式
株主資本合計	218,741	—	△3,464	215,277		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,061	—	△214	2,847		非支配持分
資本合計	221,802	—	△3,678	218,124		資本合計
負債及び資本合計	298,959	—	△3,962	294,997		負債及び資本合計

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整
(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	130,187	10	△208	129,989		売上収益
営業費用						
売上原価	△56,585	△29	263	△56,351	f, i	売上原価
販売費及び一般管理費	△68,545	△830	873	△68,502	f, i	販売費及び一般管理費
	—	1,315	1	1,316	H	その他の収益
	—	△306	△33	△339	H	その他の費用
営業利益	5,057	160	896	6,113		営業利益
その他の収益・費用(△)						
受取利息	45	△45	—	—		
支払利息	△48	48	—	—		
受取配当金	1,034	△1,034	—	—		
有価証券・投資評価損益(純額)	△1,575	45	1,530	—		
その他の損益(純額)	1,024	△330	△694	—		
	—	1,246	25	1,271	H	金融収益
	—	△90	△136	△226	H	金融費用
	—	487	△68	419		持分法による投資損益
税引前四半期純利益	5,537	487	1,553	7,577		税引前四半期利益
法人税等	△2,517	—	△152	△2,669	k	法人所得税費用
持分法による投資損益調整						
前四半期純利益	3,020	—	—	—		
持分法による投資損益	487	△487	—	—		
四半期純利益	3,507	—	1,401	4,908		四半期利益
当社株主に帰属する四半期純利益	3,493	—	1,509	5,002		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	14	—	△108	△94		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	3,507	—	1,401	4,908		四半期利益
その他の包括損益 (税引後)						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
	—	—	△1,067	△1,067	a	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
年金債務調整勘定	32	—	△32	—	f	確定給付制度の再測定持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	54	54		純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	2,659	117	△408	2,368		在外営業活動体の換算差額
	—	△117	56	△61		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括損益合計	2,691	—	△1,397	1,294		その他の包括利益合計
四半期包括損益合計	6,198	—	4	6,202		四半期包括利益
						四半期包括利益の帰属
当社株主に帰属する四半期包括損益	6,171	—	120	6,291		親会社の所有者
非支配持分帰属四半期包括損益	27	—	△116	△89		非支配持分

調整に関する注記

① 表示組替

- A. 米国会計基準で区分掲記していた「定期預金」及び「その他の流動資産」に含めていた一部の金融商品について、IFRSでは「その他の金融資産」に組み替えて表示しております。
- B. 米国会計基準で「有形固定資産」に含めていた「投資不動産」について、IFRSでは区分掲記していません。
- C. 米国会計基準で「有形固定資産」に含めていた「絵画」について、IFRSでは耐用年数を特定できない資産として「無形資産」に組み替えて表示しております。
- D. 米国会計基準で「オペレーティングリース使用権資産」、「短期オペレーティングリース負債」及び「長期オペレーティングリース負債」として表示していたものを、IFRSではそれぞれ「使用権資産」、流動負債及び非流動負債の「リース負債」として表示しております。
- E. 米国会計基準で「その他の無形固定資産」に含めていた「借地権」について、IFRSでは「使用権資産」に組み替えて表示しております。
- F. 米国会計基準で区分掲記していた「未払給料及び賞与」及び「返金負債」について、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。
- G. 米国会計基準で流動負債の「未払金」に含めていた「条件付取得対価に係る負債（短期）」及び固定負債に区分掲記していた「条件付取得対価に係る負債（長期）」について、IFRSでは流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に組み替えて表示しております。
- H. 米国会計基準では「営業費用」、「その他の収益・費用」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

② 認識及び測定の違い

以下の調整に対して、関連する非支配持分への按分を行っております。

a. 資本性金融商品の公正価値測定

資本性金融商品について、米国会計基準では評価損益、売却損益及び減損損失を純損益として認識しておりますが、IFRSでは一部の銘柄を除く公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

b. 有形固定資産の計上額の調整

米国会計基準では、減損の兆候がある場合、資産（グループ）の使用または最終処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合にのみ、減損損失を認識しております。一方で、IFRSでは、減損の兆候がある場合、資産（グループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識しております。

c. 無形資産の計上額の調整

一部の無形資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

d. 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

米国会計基準では、一時的でない投資の価値の減少を示す投資先の一連の損失またはその他の要素が発生した場合、損失を認識しております。一方で、IFRSでは、持分法の適用の後に減損の客観的な証拠がある場合、減損損失を認識しております。

e. 報告期間の統一

当社と決算日が異なる一部の連結子会社及び持分法適用会社について、移行日において当社の決算日に合わせた報告期間の統一を行っております。

f. 退職給付会計に関する調整

米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生時にその他の包括利益として認識し、その後の期間において償却しております。一方、IFRSでは、数理計算上の差異（確定給付制度の再測定）については、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用については、即時に退職給付費用の一部として認識しております。

g. 在外営業活動体の換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

h. 賦課金の認識に係る調整

当社及び一部の連結子会社が支払義務を負う固定資産税等の賦課金に該当する項目について、米国会計基準では納付した会計年度にわたって認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた日に認識しております。なお、移行日時点で必要な金額を「営業債務及びその他の債務」に含めて負債認識し、移行日の利益剰余金に調整しております。

i. その他の長期従業員給付債務の認識に係る調整

米国会計基準では認識していなかった、一部の連結子会社が採用している長期従業員給付制度について、移行日時点での支給予想額の現在価値を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含めて負債として認識し、移行日の利益剰余金に調整しております。また、当該負債の純変動について、IFRSでは「販売費及び一般管理費」、「売上原価」として認識しております。

j. 使用権資産及びリース負債の認識、使用権資産の計上額の調整

米国会計基準で「オペレーティングリース」として会計処理していたリースについて、移行日時点でIFRS第16号に基づく再測定を行い、移行日の利益剰余金に調整しております。

k. 税効果による調整

IFRS調整等に伴い、一時差異が発生（解消）したこと等により、繰延税金資産（繰延税金負債）の増減が発生しております。また、グループ内での未実現取引に係る税効果については、米国会計基準では売却元の税金費用を認識しておりましたが、IFRSでは売却先の税率にて繰延税金資産を認識しております。

l. 利益剰余金に対する調整

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
a. 資本性金融商品の公正価値測定	△21,226
b. 有形固定資産の計上額の調整	△408
c. 無形資産の計上額の調整	△138
d. 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整	△4,010
e. 報告期間の統一	378
f. 退職給付会計に関する調整	△1,881
g. 在外営業活動体の換算差額の振替	2,930
h. 賦課金の認識に係る調整	636
i. その他の長期従業員給付債務の認識に係る調整	△294
j. 使用権資産及びリース負債の認識、使用権資産の計上額の調整	△31
その他	△39
小計	△24,083
k. 税効果による調整	307
非支配持分に係る調整	214
合計	△23,562

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。